（資料1）

食品流通合理化検討会（第４回）

食料品アクセス対策事例紹介

～令和２年度食料品の多様化する購買形態と物流への影響に関する調査委託事業～

2021年３月10日

株式会社日本能率協会コンサルティング
生産コンサルティング事業本部
生産エンジニアリング革新センター　コンサルタント

丹羽　輝

JMAC
株式会社 日本能率協会コンサルティング
Confidential

内容

1. 会社・登壇者紹介

2. 「令和２年度食料品の多様化する購買形態と物流への影響に関する調査委託事業」（以下、購買調査事業）概要

3. 食料品アクセス対策事例
   （０）食料品アクセス困難者の考え方
   （１）移動販売車
   （２）EC
   （３）その他（新たな購買形態）

©2021 JMA Consultants Inc.

1．会社･登壇者紹介　（１）日本能率協会グループについて

日本能率協会(JMA)グループ

JMAグループは、JMAとJMAから分離発展してきた法人の総称です。
総勢1,600名に及ぶマネジメントの専門家集団が、国内のみならず世界各国で活動し、各グループ法人の専門能力とナレッジ、ネットワークを駆使して、企業活動のほぼ全域で課題解決、経営革新を支援しています。

JMA	**一般社団法人日本能率協会(JMA)** マネジメントに関する調査･研究、展示会、審査登録
JIPM	**公益社団法人日本プラントメンテナンス協会(JIPM)** TPM研究、教育、情報サービス
JiIT	**公益社団法人企業情報化協会（JiIT）** 企業の情報化に関する情報交流、調査･研究
JSTC	**公益社団法人日本工業英語協会(JSTC)** 工業英語検定試験(文部科学省後援) 他
JMAC	**株式会社日本能率協会コンサルティング（JMAC）** 経営コンサルティング、TPMコンサルティング
JMAS	**株式会社ジェーエムエーシステムズ（JMAS）** ITコンサルティング、ソフトウエア開発
JMAR	**株式会社日本能率協会総合研究所（JMAR）** 受託調査、マーケティング情報サービス他
JMAHD	**株式会社JMAホールディングス（JMAHD）** JMAホールディングスグループ全体の統括、事業推進

日本能率協会コンサルティング（ＪＭＡＣ）

JMACは約350名の社員が、戦略、マーケティング&セールス、R&D、生産、サプライチェーン、組織･人事、BPR、ITビジネスなど、クロスファンクショナルなコンサルティングサービスをグローバルレベルにてご提供しております。

社　名
株式会社日本能率協会コンサルティング

所在地
東京都港区芝公園３丁目１－２２
日本能率協会ビル７階

会社データ
代表者：　代表取締役社長　鈴木　亨
創　立：　１９８０年４月１日
（創業１９４２年）
資本金：　２億５千万円
社員数：　約３５０名

拠　点
東京、大阪、名古屋、広島、福岡、富山
イタリア、大韓民国、中国、タイ

©2021 JMA Consultants Inc.

（２）JMACコンサルティングカテゴリー×食品業界

コンサルティングカテゴリー

INTEGRATIVE

Strategy/Planning

- 経営ビジョン
- 中長期計画
- M&A/提携戦略
- 事業再編
- 新事業展開

FUNCTIONAL

Marketing/Sales	Research & Development	Production	Supply Chain
● ブランド戦略	● 技術戦略	● モノづくり戦略	● 物流戦略
● ＣＲＭ	● Ｒ＆Ｄ革新	● 生産拠点再編成	● ３ＰＬ
● ＣＳマネジメント	● 設計技術革新	● 生産システム構築	● 物流センター改革
● 営業競争力強化	● 商品開発力強化	● 生産性改善	● 購買／外注改革
● 営業プロセス革新	● 技術ナレッジ	● 品質マネジメントシステム	● e-プロキュアメント
		● TPM	

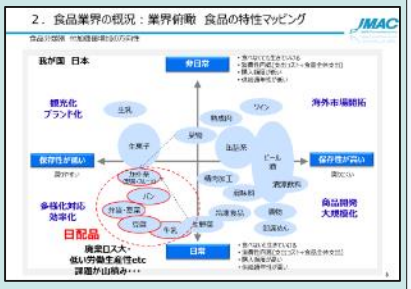
INFRA-STRUCTURE

HRM	BPR	Organization Management	IT
● 人事制度改革	● 組織機能再編	● プロジェクトマネジメント	● ビジネスモデリング
● 人材開発マネジメント	● 業務プロセス革新	● 内部統制	● ナレッジマネジメント
● 組織活性化	● 管理間接効率化	● リスクマネジメント	● eビジネス推進
● 適正人員設定	● 情報化再構築	● コンプライアンス	● 情報化リーダー養成
● アセスメント	● ワークフロー設計	● ＢＣＰ／ ＢＣＭ	

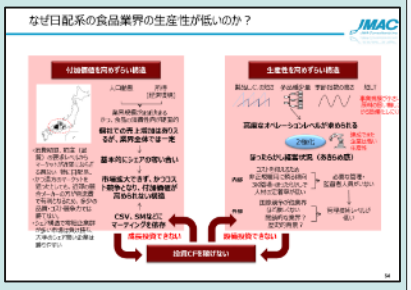
×

食品業界研究会

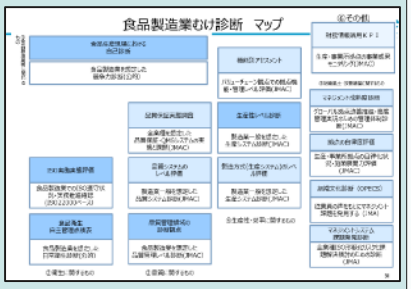
業界分析



課題整理



支援メニュー



©2021 JMA Consultants Inc.

（3）登壇者紹介

丹羽　輝
NIWA　Akira

生産コンサルティング事業本部
　生産エンジニアリング革新センター

食品業界研究会メンバー
アグリビジネスプロジェクトメンバー

製造業を中心に、主に生産性向上のコンサルティングを実施している。生産から商品開発・販売まで経営全体の収益診断、製造現場・営業活動・間接業務の生産性向上などで実績がある。製造現場から事務作業現場まで幅広い職場の現場に入り込み、目標設定、診断から実行まで一貫した支援を得意としている。近年は農林水産省事業の推進の実績もある。

また、農林水産省への出向経歴があり、基本計画策定業務に従事。食品産業政策にも精通している。

主なコンサルティング実績

業種	テーマ
農林水産省 食料産業局	令和2年度食料品の多様化する購買形態と物流への影響に関する調査委託事業
	平成29年、30年食品産業イノベーション推進事業
食品製造	異物対策診断（カット野菜）
	生産性向上余地診断(カット野菜)
農業	農業事業収益最適化支援（トマト）
	平成30年農業の生産性向上のためのコンサルティング業務等（甘藷）（農林水産省生産局）
医薬品製造	生産性向上支援
印刷	中期経営計画策定支援、営業ハンズオン、営業業務効率化支援
	基幹システム構築支援、全社業務整流化診断
総合建築	調達業務効率化、調達・予算システム構築支援
放送	調達コストダウン診断

経歴

- 2015年　㈱日本能率協会コンサルティング（JMAC）　入社
- 2018年　農林水産省 食料産業局 企画課　出向

主な研修・講演実績

- 栃木県　とちぎ施設園芸スーパーコーチ（研修）
- 農林水産省　食品製造業生産性向上フォーラム（講演）

©2021 JMA Consultants Inc.

2．購買調査事業　概要

第１　事業名

令和２年度食料品の多様化する購買形態と物流への影響に関する調査委託事業

第２　事業目的

近年、インターネットの普及やIoTの進展により、スーパーでの買い物だけでなく、インターネット・スーパー（以下「ネットスーパー」という。）や移動販売車の活用が広がるなど、消費者の食料品の購買形態は多様化している。これらの食料品購買形態の多様化は、生活の利便性向上をもたらすだけでなく、食料品アクセスの改善に寄与すると期待されている。また、新型コロナウィルス（以下「COVID-19」という。）感染拡大の状況において、緊急事態宣言下の外出自粛や「新しい生活様式」の実践を求められる中、これらの購買形態は注目されている。

一方で、購買形態の多様化に合わせた供給サービスを提供するには更なる人材の確保が必要であるが、トラックドライバーや食品関連事業の求人倍率は高止まりしている。そのため、生鮮食料品等を消費者に持続的に供給するには、現状の課題の分析と、有効な対応事例の検証により、新たなニーズに対応したサプライチェーン全体の合理化を推進する必要がある。

このため、本調査において、多様化する購買形態に応じた食料品の安定的な流通の維持、拡大を図る上で障壁となっている課題について、COVID-19による影響を踏まえた上で調査分析し、流通合理化に資する食料品の多様な購買形態を推進する事業の持続・普及につなげる。

第３　事業期間

契約締結日から令和３年３月17日（水）まで。

第４　事業内容

１　店舗以外での食料品購買形態の動向等調査

（１）事業者ヒアリング調査

（２）消費者へのアンケート調査

２　１．の調査により顕在化した課題等に対する有効な対応事例の分析・取りまとめ

（１）優良事例・失敗事例の検証

（２）事業可能性及び事業展開等の検討、検証

調査項目概要

- 事業概要
- COVID-19の影響
- 食品アクセス改善手法
- 課題認識（特に収益面）
- 今後の展望

©2021 JMA Consultants Inc.

ヒアリング対象事業者

- ネットスーパーと移動販売者を運営する事業者を中心に合計30社程度へヒアリングを実施する計画
- 現時点では全業態へのヒアリングを実施できている状況

業態定義（保有機能整理）

●：機能あり、○：事業者による

調査対象業態		ストックポイント			ピックアップ、配送・運搬	顧客		
		自社		他社（小売等）		受取シーン		
		倉庫	店頭			近場（駅・コンビニ等）	近場（団地等）	自宅
ネットスーパー（小売店拠点舗型）			●	●	○			●
ネットスーパー（EC倉庫拠点）		●			○			●
移動販売（小売協業）				●	●		●	
移動販売（自社商品管理）		●			●		●	
その他	ピックアップ・買物代行			●	●	○		○
	ダークストア		●		●	○		○
	タクシー・郵便局配送			●	●			●

＋EC倉庫拠点への納品に関わる企業

©2021 JMA Consultants Inc.

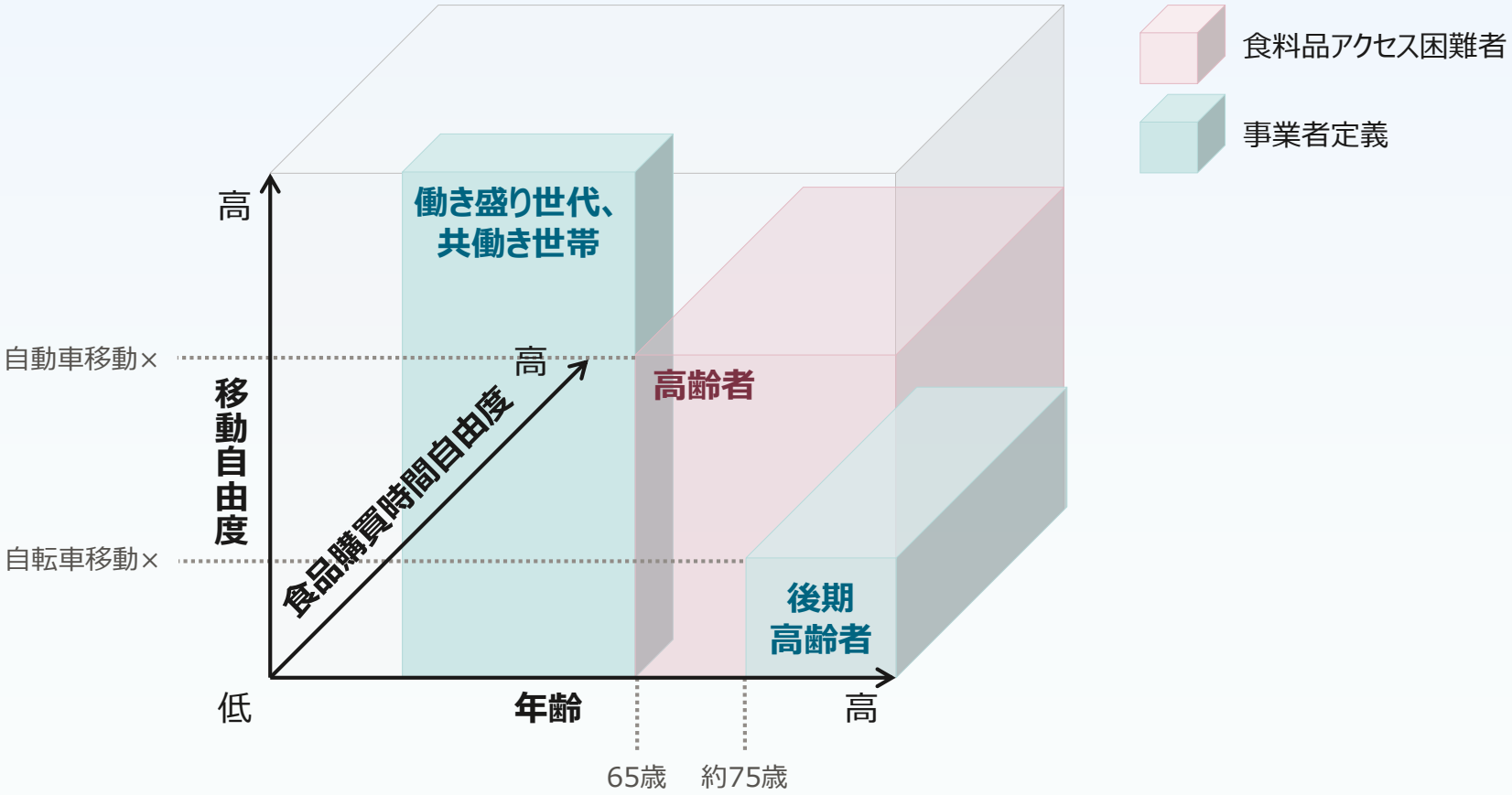
３．食料品アクセス対策事例

©2021 JMA Consultants Inc.

（０）食料品アクセス困難者の考え方

- 農林水産省による食料品アクセス困難者の定義は「店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者」となっている
- 一方、事業者により食料品アクセス困難者の定義は異なり、食品購買時間の概念が含まれており、高齢者においては狭義に捉えられている場合もある

食料品アクセス困難者の定義イメージ



©2021 JMA Consultants Inc.

食料品購買パターン

買いに来てもらう

店まで来やすくする

家の近くまで届ける

近くに店を作る

家まで届ける

（２）トラック輸送（EC）

タクシー輸送

買物代行

（自動宅配）

（１）移動販売車

ドライブスルー

（３）巡回バス

ピックアップ
（宅配ボックス）

小売店舗

宅配ボックス
設置
（自宅や共用スペース）

©2021 JMA Consultants Inc.

JMAC
株式会社 日本能率協会コンサルティング